

# 第1 海面漁業調査（漁業経営体調査）の結果概要

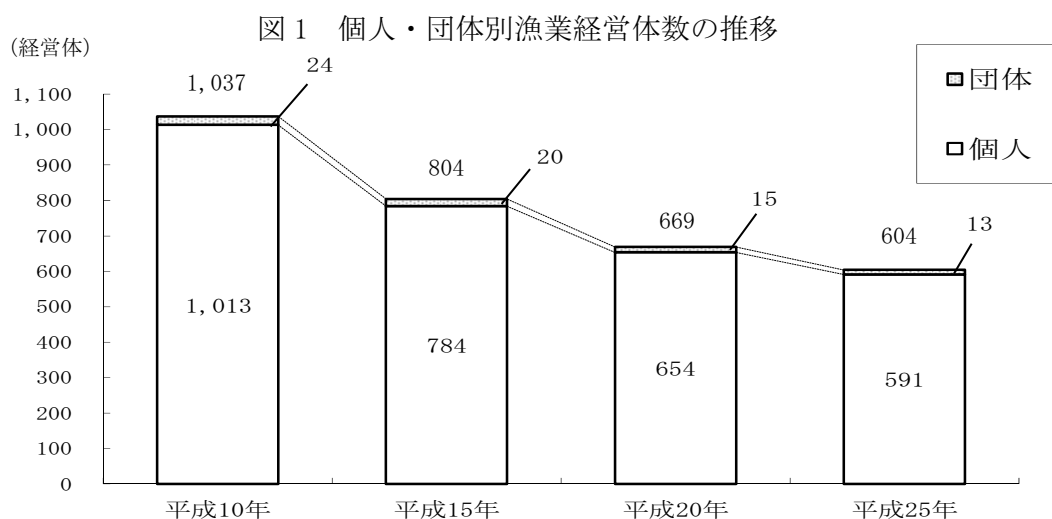
## 1 漁業経営体数の動向

平成25年11月1日現在における東京都の漁業経営体数は604経営体で、前回調査(2008年漁業センサス、以下「前回」という。)と比べ65経営体(△9.7%)の減少となった。

経営組織別に構成比をみると、「個人」が97.8%、「団体」が2.2%で「個人」の漁業経営体が大半を占めた。

全国(海面に沿う市区町村を有する39都道府県)の漁業経営体数は94,507経営体で、前回と比べ20,689経営体(△18.0%)の減少となった。

なお、今回の調査における東京都の漁業経営体数の全国順位は、34位(構成比0.6%)であった。(図1、表1、統計表(p27第1表)及び参考表(p61第1表))



「個人」: 個人経営体をいう。

「団体」: 団体経営体をいう。なお、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他が含まれる。

表1 経営組織別漁業経営体数の推移

経営組織	漁業経営体数				増減率		
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
全 国	150,586	132,417	115,196	94,507	△ 12.1	△ 13.0	△ 18.0
東 京 都	1,037	804	669	604	△ 22.5	△ 16.8	△ 9.7
(全国比較: 構成比%)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)			
個 人	1,013	784	654	591	△ 22.6	△ 16.6	△ 9.6
団 体	24	20	15	13	△ 16.7	△ 25.0	△ 13.3
会 社	9	7	6	6	△ 22.2	△ 14.3	0.0
漁業協同組合	4	4	6	4	0.0	50.0	△ 33.3
共同経営	4	3	1	1	△ 25.0	△ 66.7	0.0
そ の 他	7	6	2	2	△ 14.3	△ 66.7	0.0

注1) 漁業経営体とは、過去1年間に生産物を販売することを目的として漁業を行った世帯又は事業所をいう。

ただし、過去1年間ににおける海上従事日数が30日未満の個人経営体を除く。

2) 平成20年調査から官公庁・学校・試験場のうち産業分類上漁業に分類されない事業所は除外している。

ただし、産業分類上漁業に分類される官公庁等についてはその他に計上している。

## 2 地域別漁業経営体

地域別に漁業経営体数をみると、「区部」は103経営体で、前回と比べ45経営体(△30.4%)の減少となった。「島部」は501経営体で、前回と比べ20経営体(△3.8%)の減少となった。

「区部」で増加したのは、中央区2経営体、江東区1経営体であった。一方、減少したのは、大田区21経営体、江戸川区18経営体など4区であった。また、「島部」で増加したのは、小笠原村10経営体、三宅村4経営体など5町村であった。一方、減少したのは、八丈町26経営体、新島村7経営体など3町村であった。(図2、表2及び統計表(p34第6表))

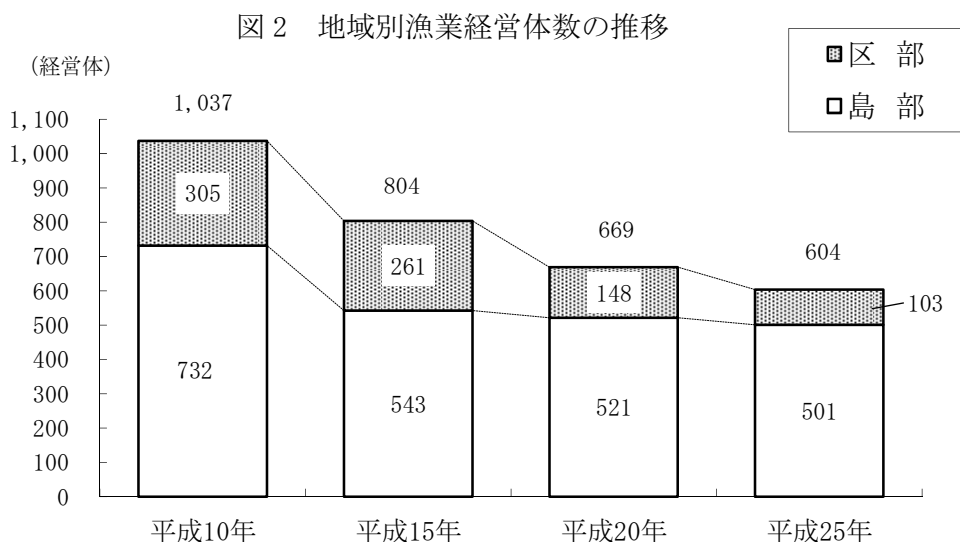


表2 地域別漁業経営体数の推移

地 域	漁 業 経 営 体 数				増 減 率		
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
総 数	1,037	804	669	604	△ 22.5	△ 16.8	△ 9.7
区 部 計	305	261	148	103	△ 14.4	△ 43.3	△ 30.4
千代田区	5	3	-	-	△ 40.0	△ 100.0	-
中央区	9	9	10	12	0.0	11.1	20.0
港区	24	22	19	13	△ 8.3	△ 13.6	△ 31.6
台東区	10	10	9	9	0.0	△ 10.0	0.0
墨田区	4	4	5	5	0.0	25.0	0.0
江東区	17	14	12	13	△ 17.6	△ 14.3	8.3
品川区	11	7	6	6	△ 36.4	△ 14.3	0.0
大田区	172	139	49	28	△ 19.2	△ 64.7	△ 42.9
葛飾区	8	7	5	2	△ 12.5	△ 28.6	△ 60.0
江戸川区	45	46	33	15	2.2	△ 28.3	△ 54.5
島 部 計	732	543	521	501	△ 25.8	△ 4.1	△ 3.8
大島町	179	138	108	109	△ 22.9	△ 21.7	0.9
利島村	22	23	18	20	4.5	△ 21.7	11.1
新島村	102	75	78	71	△ 26.5	4.0	△ 9.0
神津島村	107	109	97	92	1.9	△ 11.0	△ 5.2
三宅村	98	...	48	52	...	...	8.3
御蔵島村	31	17	7	8	△ 45.2	△ 58.8	14.3
八丈町	144	130	112	86	△ 9.7	△ 13.8	△ 23.2
青ヶ島村	7	7	8	8	0.0	14.3	0.0
小笠原村	42	44	45	55	4.8	2.3	22.2

注) 三宅島(雄山)の噴火に伴い、三宅村は平成12年9月2日から全島避難が続いていたため、平成15年調査では調査対象から除外した。

### 3 経営組織別漁業経営体等の構成

漁業経営体数、漁船隻数、海上作業従事者数(11月1日現在)について経営組織別に構成比をみると、「個人経営体」の漁業経営体数、漁船隻数はそれぞれ97.8%、95.0%と大半を占めたが、海上作業従事者数は53.6%にとどまった。一方、「会社」の漁業経営体数、漁船隻数はそれぞれ1.0%、3.7%と低いが、海上作業従事者数は37.6%を占めた。

経営組織別に地域別の構成をみると、「個人経営体」の83.6%は「島部」にあり、「会社」の全ては「区部」にある。(図3、表3、表4及び統計表(p27第1表、p35第7表))

図3 漁業経営体数、漁船隻数、海上作業従事者数別経営組織の構成

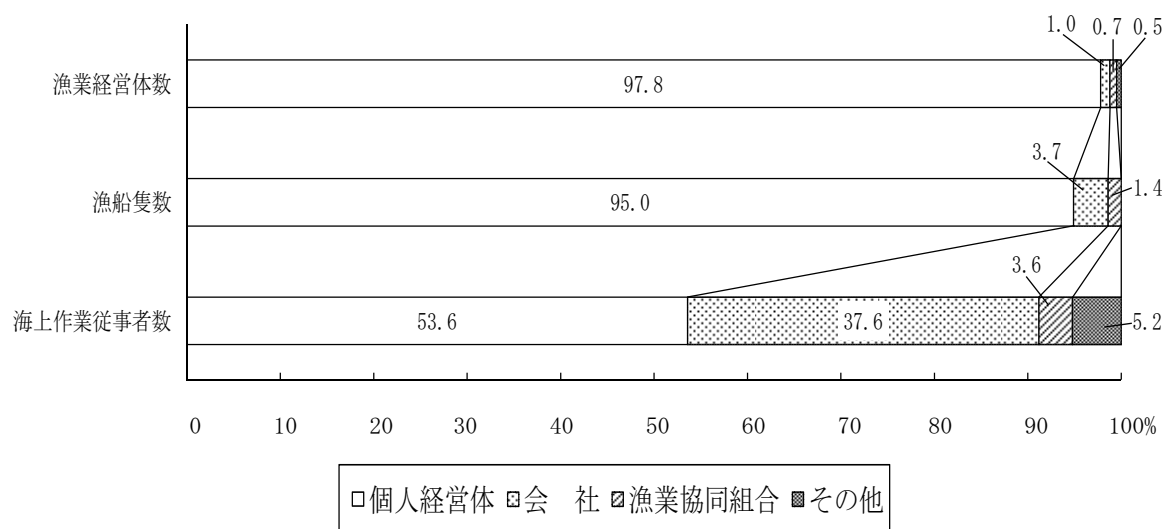


表3 経営組織別漁業経営体数、漁船隻数、海上作業従事者数の構成

経営組織	漁業経営体数		漁船隻数		海上作業従事者数	
	経営体数	(構成比%)	隻	(構成比%)	人	(構成比%)
<b>総数</b>	<b>604</b>	<b>(100.0)</b>	<b>655</b>	<b>(100.0)</b>	<b>1,102</b>	<b>(100.0)</b>
個人経営体	591	(97.8)	622	(95.0)	591	(53.6)
会社	6	(1.0)	24	(3.7)	414	(37.6)
漁業協同組合	4	(0.7)	9	(1.4)	40	(3.6)
その他	3	(0.5)	-	(-)	57	(5.2)

注) その他は、共同経営を含む。

表4 地域、経営組織別漁業経営体数

地域	総数		個人経営体		会社		漁業協同組合		その他	
	経営体数	(構成比%)	経営体数	(構成比%)	経営体数	(構成比%)	経営体数	(構成比%)	経営体数	(構成比%)
<b>総数</b>	<b>604</b>	<b>(100.0)</b>	<b>591</b>	<b>(100.0)</b>	<b>6</b>	<b>(100.0)</b>	<b>4</b>	<b>(100.0)</b>	<b>3</b>	<b>(100.0)</b>
区部	103	(17.1)	97	(16.4)	6	(100.0)	-	(-)	-	(-)
島部	501	(82.9)	494	(83.6)	-	(-)	4	(100.0)	3	(100.0)

注) その他は、共同経営を含む。

#### 4 経営体階層及び漁業層別漁業経営体等

経営体階層<sup>※1</sup>別に漁業経営体数をみると、「動力漁船使用」の「1トン未満」は19経営体で前回と比べ11経営体(137.5%)増加しているが、1トン以上20トン未満までの4階層では減少となった。(表5及び統計表(p29第3表、p30第4表(1)総数))

漁業層<sup>※2</sup>別に漁業経営体数をみると、「沿岸漁業層」は530経営体で、前回と比べ52経営体(△8.9%)、「中小漁業層」は71経営体で、13経営体(△15.5%)の減少となったが、「大規模漁業層」は3経営体と変わらなかった。(表6及び統計表(p29第3表、p30第4表(1)総数))

漁業経営体数、漁船隻数、動力漁船総トン数について漁業層別に構成比をみると、「沿岸漁業層」の漁業経営体数、漁船隻数はそれぞれ87.7%、83.5%と大半を占めたが、動力漁船総トン数は20.2%にとどまった。一方、「大規模漁業層」の漁業経営体数、漁船隻数はそれぞれ0.5%、2.6%にとどまったが、動力漁船総トン数は68.5%を占めた。

(図4、表7及び統計表(p30第4表(1)総数))

※1 経営体階層とは、主として営んだ漁業種類により小型定置網及び海面養殖等の各階層に分類し、それ以外の経営体を使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により分類した階層をいう。

※2 漁業層とは、各経営体階層を下記の3区分に分類したもの。

- (1) 沿岸漁業層は、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網、地引網及び海面養殖の各階層の総称
- (2) 中小漁業層は、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層の総称
- (3) 大規模漁業層は、動力漁船1,000トン以上の各階層の総称

上記※印の詳細は、用語等の解説(75ページ)を参照

表5 経営体階層別漁業経営体数の推移

経営体階層	漁業経営体数				増減率			区分 漁業層
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	
<b>総数</b>	<b>1,037</b>	<b>804</b>	<b>669</b>	<b>604</b>	△ 22.5	△ 16.8	△ 9.7	沿岸 漁業層
小型定置網	2	3	3	4	50.0	0.0	33.3	
海面養殖	3	3	4	3	0.0	33.3	△ 25.0	
漁船非使用	51	20	43	34	△ 60.8	115.0	△ 20.9	
漁船使用								
無動力漁船使用	20	16	3	-	△ 20.0	△ 81.3	△ 100.0	
船外機付漁船	-	-	95	92	-	...	△ 3.2	
動力漁船使用								
1トン未満	212	150	8	19	△ 29.2	△ 94.7	137.5	
1以上～3未満	213	174	101	90	△ 18.3	△ 42.0	△ 10.9	
3～5未満	236	180	135	117	△ 23.7	△ 25.0	△ 13.3	
5～10未満	197	170	190	171	△ 13.7	11.8	△ 10.0	
10～20未満	87	72	80	68	△ 17.2	11.1	△ 15.0	
20～30未満	2	5	1	2	150.0	△ 80.0	100.0	
30～50未満	4	2	-	-	△ 50.0	△ 100.0	-	
50～100未満	1	2	2	-	100.0	0.0	△ 100.0	
100～200未満	1	-	1	1	△ 100.0	...	0.0	
200～500未満	2	1	-	-	△ 50.0	△ 100.0	-	
500～1000未満	2	1	-	-	△ 50.0	△ 100.0	-	
1000～3000未満	-	1	2	3	...	100.0	50.0	
3000トン以上	4	4	1	-	0.0	△ 75.0	△ 100.0	漁大 業規 層模

注) 平成15年調査までは動力漁船使用の1トン未満に「船外機付漁船」が含まれていたが、平成20年調査から「船外機付漁船」として集計している。

表 6 漁業層別漁業経営体数の推移

漁業層	漁業経営体数				増減率		
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
総数	1,037	804	669	604	△ 22.5	△ 16.8	△ 9.7
沿岸漁業層	934	716	582	530	△ 23.3	△ 18.7	△ 8.9
中小漁業層	99	83	84	71	△ 16.2	1.2	△ 15.5
大規模漁業層	4	5	3	3	25.0	△ 40.0	0.0

図 4 漁業経営体数、漁船隻数、動力漁船総トン数別漁業層の構成

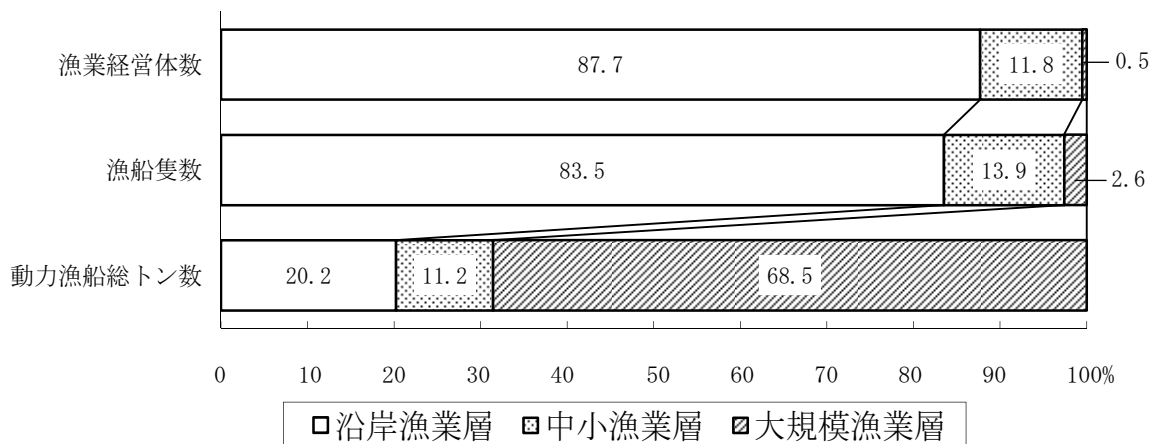


表 7 漁業層別漁業経営体数、漁船隻数、動力漁船総トン数の対前回比

漁業層	漁業経営体数			漁船隻数			動力漁船総トン数		
	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	増減率	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	増減率	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	増減率
総数	669	604	△ 9.7	780	655	△ 16.0	16,938.5	10,069.4	△ 40.6
沿岸漁業層	582	530	△ 8.9	610	547	△ 10.3	2,260.4	2,037.5	△ 9.9
中小漁業層	84	71	△ 15.5	114	91	△ 20.2	1,372.0	1,131.9	△ 17.5
大規模漁業層	3	3	0.0	56	17	△ 69.6	13,306.1	6,900.0	△ 48.1

## 5 主とする漁業種類別漁業経営体

主とする漁業種類別に漁業経営体数をみると、「釣」は 332 経営体で、前回と比べ 11 経営体 (3.4%)、「採貝・採藻」は 111 経営体で、10 経営体(9.9%)の増加となった。一方、「刺網」は 91 経営体で、前回と比べ 47 経営体(△34.1%)、「潜水器漁業」は 19 経営体で、7 経営体(△26.9%)の減少となった。

漁業種類別に漁業経営体の構成比をみると、「釣」が 55.0%と半数を占め、「採貝・採藻」は 18.4%、「刺網」は 15.1%、「潜水器漁業」は 3.1%となった。

(図 5、表 8 及び統計表(p32 第 5 表))

図 5 主とする漁業種類別漁業経営体構成比の推移

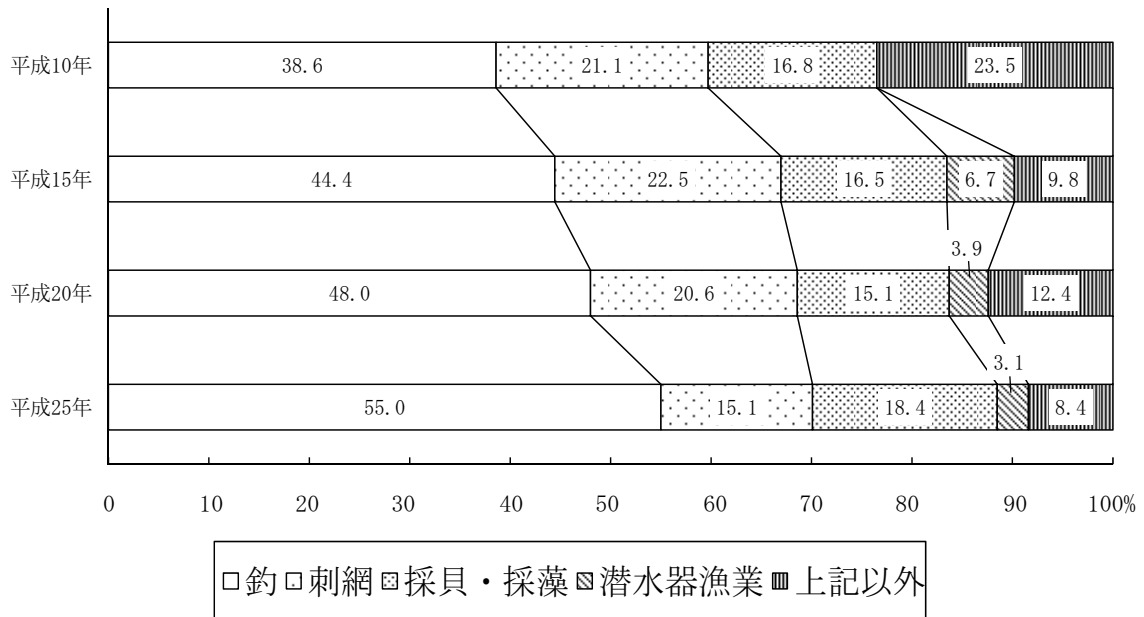


表 8 主とする漁業種類別漁業経営体数の推移

漁業種類	漁業経営体数				増減率		
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
総数	1,037 (100.0)	804 (100.0)	669 (100.0)	604 (100.0)	△ 22.5	△ 16.8	△ 9.7
釣	400 (38.6)	357 (44.4)	321 (48.0)	332 (55.0)	△ 10.8	△ 10.1	3.4
刺網	219 (21.1)	181 (22.5)	138 (20.6)	91 (15.1)	△ 17.4	△ 23.8	△ 34.1
採貝・採藻	174 (16.8)	133 (16.5)	101 (15.1)	111 (18.4)	△ 23.6	△ 24.1	9.9
潜水器漁業	-	54 (6.7)	26 (3.9)	19 (3.1)	...	△ 51.9	△ 26.9
上記以外	244 (23.5)	79 (9.8)	83 (12.4)	51 (8.4)	△ 67.6	5.1	△ 38.6
底びき網	2 (0.2)	2 (0.2)	-	-	0.0	△ 100.0	-
まき網	5 (0.5)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.3)	△ 80.0	0.0	100.0
敷網	14 (1.4)	7 (0.9)	-	-	△ 50.0	△ 100.0	-
はえ縄	20 (1.9)	20 (2.5)	4 (0.6)	4 (0.7)	0.0	△ 80.0	0.0
小型定置網	2 (0.2)	3 (0.4)	3 (0.4)	4 (0.7)	50.0	0.0	33.3
その他	201 (19.4)	46 (5.7)	75 (11.2)	41 (6.8)	△ 77.1	63.0	△ 45.3

## 6 漁獲物・収穫物販売金額規模別漁業経営体

漁獲物・収穫物販売金額規模別に漁業経営体数をみると、「100万円未満」は159経営体で、前回と比べて16経営体(11.2%)、「100～300万円未満」は186経営体で、27経営体(17.0%)など3区分で増加となった。一方、「800～1,000万円未満」は23経営体で、前回と比べて23経営体(△50.0%)、「300～500万円未満」は76経営体で、49経営体(△39.2%)など5区分で減少となった。(図6、表9及び統計表(p42第11表))

図6 漁獲物・収穫物販売金額規模別漁業経営体数

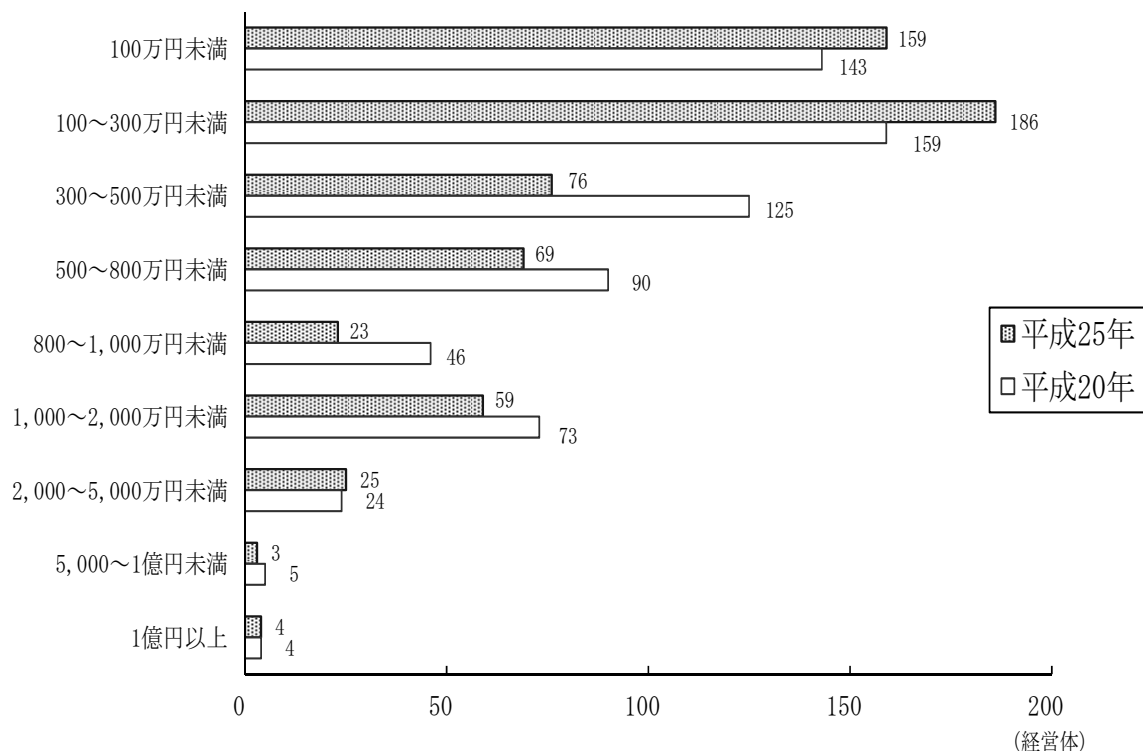


表9 漁獲物・収穫物販売金額規模別漁業経営体数の対前回比

販売金額規模	漁業経営体数		増減率
	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	
総数	経営体 (構成比%) <b>669 (100.0)</b>	経営体 (構成比%) <b>604 (100.0)</b>	△ 9.7
100万円未満	143 (21.4)	159 (26.3)	11.2
100～300万円未満	159 (23.8)	186 (30.8)	17.0
300～500万円未満	125 (18.7)	76 (12.6)	△ 39.2
500～800万円未満	90 (13.5)	69 (11.4)	△ 23.3
800～1,000万円未満	46 (6.9)	23 (3.8)	△ 50.0
1,000～2,000万円未満	73 (10.9)	59 (9.8)	△ 19.2
2,000～5,000万円未満	24 (3.6)	25 (4.1)	4.2
5,000～1億円未満	5 (0.7)	3 (0.5)	△ 40.0
1億円以上	4 (0.6)	4 (0.7)	0.0

## 7 海上作業従事者

海上作業従事者数(11月1日現在)をみると、前回と比べ380人(△25.6%)の減少となった。また、全国の海上作業従事者数は177,728人で、前回と比べ39,379人(△18.1%)の減少となった。

家族・雇用者別の構成比をみると、「家族」は37.6%、「雇用者」は62.4%となった。

地域別に構成比をみると、「区部」は「雇用者」が81.3%を占め、「島部」は「家族」が55.5%を占めた。(図7、図8、表10、統計表(p45第13表)及び参考表(p61第1表))

図7 家族・雇用者別海上作業従事者数の推移

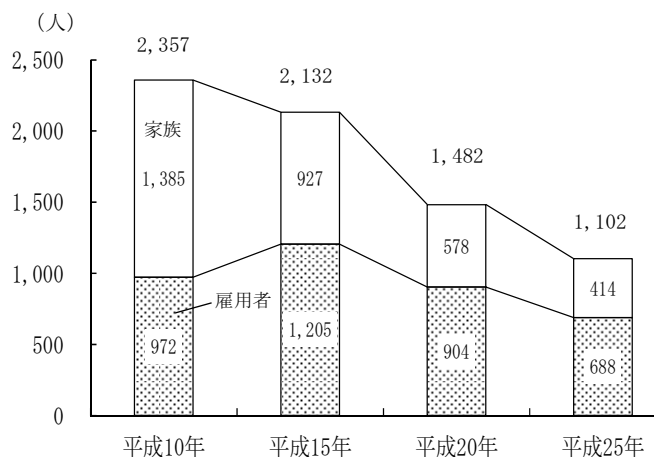


図8 地域、家族・雇用者別海上作業従事者数の構成比

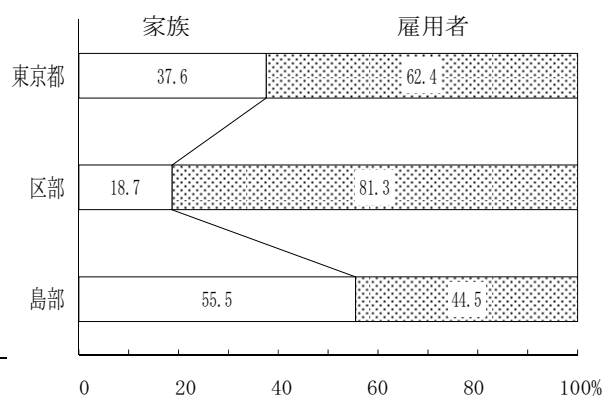


表10 地域、家族・雇用者別海上作業従事者数の推移

地域 家族・雇用者	海上作業従事者数				増減率		
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
全	301,071	264,554	217,107	177,728	△12.1	△17.9	△18.1
東	2,357	2,132	1,482	1,102	△9.5	△30.5	△25.6
京	1,385	927	578	414	△33.1	△37.6	△28.4
都	972	1,205	904	688	24.0	△25.0	△23.9
区	1,110	1,327	803	536	19.5	△39.5	△33.3
家	479	365	171	100	△23.8	△53.2	△41.5
族	631	962	632	436	52.5	△34.3	△31.0
島	1,247	805	679	566	△35.4	△15.7	△16.6
家	906	562	407	314	△38.0	△27.6	△22.9
族	341	243	272	252	△28.7	11.9	△7.4



## 8 海上作業従事者規模別漁業経営体

漁業経営体のうち、11月1日現在で海上作業を営んでいる漁業経営体数は、398経営体(構成比65.9%)となった。また、全国の11月1日現在で海上作業を営んでいる漁業経営体数は、77,305経営体(同81.8%)となった。

海上作業従事者規模別に漁業経営体数をみると、「1人」が262経営体(同43.4%)、「2人」が83経営体(同13.7%)で、「1人」又は「2人」の規模で海上作業を営んでいる漁業経営体の構成比は57.1%を占めた。

(表11、統計表(p46第14表、p48第15表)及び参考表(p63第2表、p64第3表))

表11 海上作業従事者規模別漁業経営体数

単位：上段 経営体  
下段(構成比%)

地域	海上作業従事者規模別漁業経営体数												
	総数	営んでいない	営んでいる	1人	2人	3~4	5~9	10~19	20~49	50~99	100~149	150~199	200~299
全国	94,507 (100.0)	17,202 (18.2)	77,305 (81.8)	44,930 (47.5)	16,640 (17.6)	8,993 (9.5)	4,892 (5.2)	1,334 (1.4)	402 (0.4)	84 (0.1)	16 (0.0)	9 (0.0)	5 (0.0)
東京都	604 (100.0)	206 (34.1)	398 (65.9)	262 (43.4)	83 (13.7)	35 (5.8)	11 (1.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	- (-)
区部	103 (100.0)	21 (20.4)	82 (79.6)	46 (44.7)	18 (17.5)	12 (11.7)	2 (1.9)	1 (1.0)	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	- (-)
島部	501 (100.0)	185 (36.9)	316 (63.1)	216 (43.1)	65 (13.0)	23 (4.6)	9 (1.8)	1 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

## 9 専兼業別の個人経営体

個人経営体は591経営体で、前回と比べ63経営体(△9.6%)の減少となった。

専兼業別に個人経営体数をみると、「専業」は190経営体で、前回と比べ10経営体(△5.0%)、「兼業」は401経営体で、53経営体(△11.7%)の減少となった。また、構成比をみると、「専業」は32.1%、「兼業」は67.9%となった。

地域別に個人経営体数をみると、「区部」「島部」共に「兼業」が多く、「区部」の「兼業」は74経営体(構成比76.3%)、「島部」の「兼業」は327経営体(同66.2%)となった。また、「兼業」の中で「第1種兼業」、「第2種兼業」を地域別にみると、「区部」では「第2種兼業」が66経営体(同68.0%)を占め、「島部」では、「第1種兼業」が203経営体(同41.1%)を占めた。

(図9、表12及び統計表(p49第16表))

兼業の種類別に個人経営体数をみると、「自営業」が多く364経営体となった。

(表13及び統計表(p49第16表、p50第17表))

図9 専兼業別個人経営体数の推移

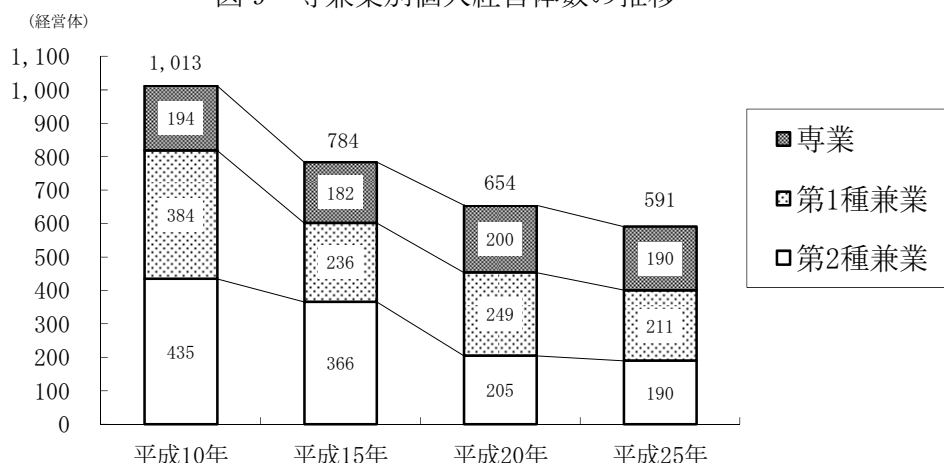


表 12 専兼業別個人経営体数の推移

地 域 別	専 業 別	個 人 経 営 体 数				増 減 率		
		平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
		経営体	経営体	経営体	経営体 (構成比%)	%	%	%
総	数	1,013	784	654	591 (100.0)	△ 22.6	△ 16.6	△ 9.6
専	業	194	182	200	190 (32.1)	△ 6.2	9.9	△ 5.0
兼	業	819	602	454	401 (67.9)	△ 26.5	△ 24.6	△ 11.7
	第 1 種 兼 業	384	236	249	211 (35.7)	△ 38.5	5.5	△ 15.3
	第 2 種 兼 業	435	366	205	190 (32.1)	△ 15.9	△ 44.0	△ 7.3
区	部	296	251	142	97 (100.0)	△ 15.2	△ 43.4	△ 31.7
専	業	40	65	29	23 (23.7)	62.5	△ 55.4	△ 20.7
兼	業	256	186	113	74 (76.3)	△ 27.3	△ 39.2	△ 34.5
	第 1 種 兼 業	78	28	32	8 (8.2)	△ 64.1	14.3	△ 75.0
	第 2 種 兼 業	178	158	81	66 (68.0)	△ 11.2	△ 48.7	△ 18.5
島	部	717	533	512	494 (100.0)	△ 25.7	△ 3.9	△ 3.5
専	業	154	117	171	167 (33.8)	△ 24.0	46.2	△ 2.3
兼	業	563	416	341	327 (66.2)	△ 26.1	△ 18.0	△ 4.1
	第 1 種 兼 業	306	208	217	203 (41.1)	△ 32.0	4.3	△ 6.5
	第 2 種 兼 業	257	208	124	124 (25.1)	△ 19.1	△ 40.4	0.0

- 注 1) 第 1 種兼業は、世帯収入のうち自営漁業収入がそれ以外の収入を上回る世帯  
 2) 第 2 種兼業は、世帯収入のうち自営漁業以外の収入が自営漁業の収入を上回る世帯

表 13 兼業の種類及び地域別の個人経営体数

単位：経営体

兼 業 の 種 類	兼業の個人経営体数			第1種兼業の個人経営体数			第2種兼業の個人経営体数		
	総 数	区部	島部	総 数	区部	島部	総 数	区部	島部
総	401	74	327	211	8	203	190	66	124
自 営 業	364	85	279	186	12	174	178	73	105
水 産 加 工 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民 宿	40	-	40	27	-	27	13	-	13
遊 漁 船 業	109	31	78	66	7	59	43	24	19
そ の 他	215	54	161	93	5	88	122	49	73
勤 め	193	20	173	106	3	103	87	17	70

注) 兼業の種類については複数回答があるため、総数と一致しない。

## 10 後継者の有無別個人経営体

個人経営体のうち「後継者あり」の経営体数は76経営体で、前回と比べ62経営体(△44.9%)の減少となった。また、個人経営体数に占める「後継者あり」の割合は12.9%で8.2ポイントの減少となった。

一方、全国の個人経営体のうち「後継者あり」の経営体数は14,803経営体で、前回と比べ5,134経営体(△25.8%)の減少となった。また、個人経営体数に占める「後継者あり」の割合は16.5%で1.7ポイントの減少となった。

地域別に「後継者あり」の割合をみると、「区部」は37.1%で、前回と比べ12.2ポイント、「島部」は8.1%で、5.2ポイントの減少となった。

(図10、表14、統計表(p52第18表)及び参考表(p66第4表))

図10 地域別後継者ありの個人経営体の割合

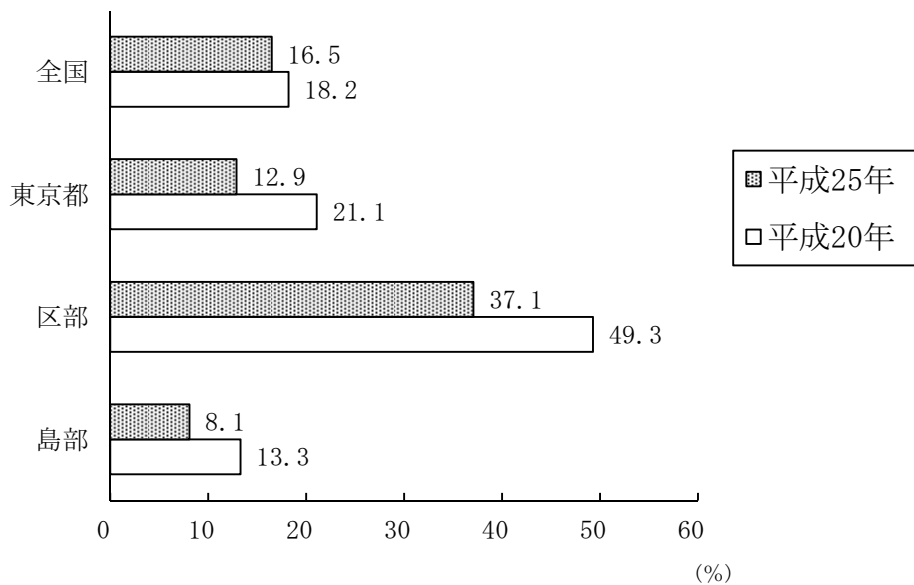


表14 地域別後継者ありの個人経営体数の対前回比

地 域	個人経営体数		後継者ありの個人経営体の割合	個人経営体数		後継者ありの個人経営体の割合	後継者ありの個人経営体数の増減率
	平成20年 (2008年)			平成25年 (2013年)			
	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%	%
全 国	109,476	19,937	(18.2)	89,470	14,803	(16.5)	△25.8
東 京 都	654	138	(21.1)	591	76	(12.9)	△44.9
区 部	142	70	(49.3)	97	36	(37.1)	△48.6
島 部	512	68	(13.3)	494	40	(8.1)	△41.2

## 11 漁業就業者

漁業就業者の総数をみると 972 人で、前回と比べて 271 人(△21.8%)減少し、1,000 人を下回った。

年齢層別に漁業就業者数をみると、「60 歳以上」の年齢層は 425 人(構成比 43.7%) で最も多く、次いで「50～59 歳」が 231 人(同 23.8%) で、この 2 区分を合わせた構成比は 67.5% を占めた。

男女別の増減率をみると、「男性」の「30～39 歳」は前回と比べ 3.4% の増加となったが、その他の年齢層では減少となった。また、「女性」は 40 歳以上の年齢層で減少となった。

(図 11、表 15 及び統計表 (p54 第 20 表))

図 11 年齢層別漁業就業者数の推移

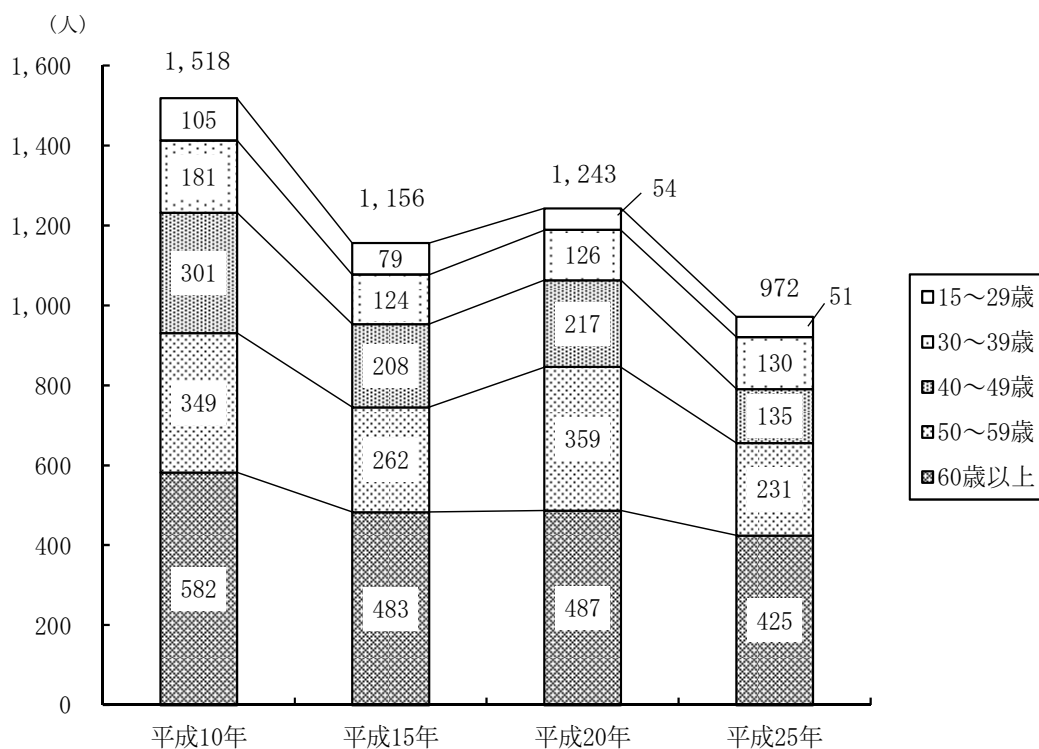


表 15 年齢層及び男女別漁業就業者数の推移

年 齢 層	漁業就業者数				増 減 率		
	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
	人	人	人	人 (構成比%)	%	%	%
<b>総 数</b>	<b>1,518</b>	<b>1,156</b>	<b>1,243</b>	<b>972</b> (100.0)	<b>△ 23.8</b>	<b>7.5</b>	<b>△ 21.8</b>
15 ~ 29 歳	105	79	54	51 (5.2)	△ 24.8	△ 31.6	△ 5.6
30 ~ 39 歳	181	124	126	130 (13.4)	△ 31.5	1.6	3.2
40 ~ 49 歳	301	208	217	135 (13.9)	△ 30.9	4.3	△ 37.8
50 ~ 59 歳	349	262	359	231 (23.8)	△ 24.9	37.0	△ 35.7
60 歳 以 上	582	483	487	425 (43.7)	△ 17.0	0.8	△ 12.7
うち65歳以上	373	343	324	291 (29.9)	△ 8.0	△ 5.5	△ 10.2
<b>男</b>	<b>1,371</b>	<b>1,077</b>	<b>1,161</b>	<b>938</b> (100.0)	<b>△ 21.4</b>	<b>7.8</b>	<b>△ 19.2</b>
15 ~ 29 歳	99	74	53	49 (5.2)	△ 25.3	△ 28.4	△ 7.5
30 ~ 39 歳	168	118	116	120 (12.8)	△ 29.8	△ 1.7	3.4
40 ~ 49 歳	284	201	199	129 (13.8)	△ 29.2	△ 1.0	△ 35.2
50 ~ 59 歳	307	244	344	226 (24.1)	△ 20.5	41.0	△ 34.3
60 歳 以 上	513	440	449	414 (44.1)	△ 14.2	2.0	△ 7.8
うち65歳以上	337	311	291	283 (30.2)	△ 7.7	△ 6.4	△ 2.7
<b>女</b>	<b>147</b>	<b>79</b>	<b>82</b>	<b>34</b> (100.0)	<b>△ 46.3</b>	<b>3.8</b>	<b>△ 58.5</b>
15 ~ 29 歳	6	5	1	2 (5.9)	△ 16.7	△ 80.0	100.0
30 ~ 39 歳	13	6	10	10 (29.4)	△ 53.8	66.7	0.0
40 ~ 49 歳	17	7	18	6 (17.6)	△ 58.8	157.1	△ 66.7
50 ~ 59 歳	42	18	15	5 (14.7)	△ 57.1	△ 16.7	△ 66.7
60 歳 以 上	69	43	38	11 (32.4)	△ 37.7	△ 11.6	△ 71.1
うち65歳以上	36	32	33	8 (23.5)	△ 11.1	3.1	△ 75.8

注) 漁業就業者とは、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者をいう。

## 12 漁船

漁船の総数をみると 655 隻で、前回と比べ 125 隻(△16.0%)の減少となった。

漁船規模別に漁船隻数をみると、「1トン未満」が 22 隻で、前回と比べ 9 隻(69.2%)の増加となったが、その他の区分の漁船規模では減少となった。

漁船隻数を地域別でみると、100 トン以上の動力漁船は「区部」の漁業経営体が保有している。(表 16 及び統計表 (p56 第 21 表))

表 16 漁船の規模、地域別隻数の推移

漁 船 規 模	総 数					区 部			島 部		
	隻 数			増 減 率		隻 数			隻 数		
	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	平成25年 (2013年)
総 数	950	780	655 (100.0)	△ 17.9	△ 16.0	368	241	158	582	539	497
無 動 力 漁 船 使 用	28	6	2 (0.3)	△ 78.6	△ 66.7	27	6	-	1	-	2
船 外 機 付 漁 船	190	170	147 (22.4)	△ 10.5	△ 13.5	45	58	35	145	112	112
動 力 漁 船 ( 計 )	732	604	506 (77.3)	△ 17.5	△ 16.2	296	177	123	436	427	383
1 ト ン 未 満	33	13	22 (3.4)	△ 60.6	69.2	29	10	17	4	3	5
1 ～ 3 ト ン 未 満	204	136	111 (16.9)	△ 33.3	△ 18.4	118	65	59	86	71	52
3 ～ 5 ト ン 未 満	207	155	115 (17.6)	△ 25.1	△ 25.8	69	33	19	138	122	96
5 ～ 10 ト ン 未 満	164	189	168 (25.6)	15.2	△ 11.1	22	30	7	142	159	161
10 ～ 20 ト ン 未 満	77	79	72 (11.0)	2.6	△ 8.9	16	7	3	61	72	69
20 ～ 30 ト ン 未 満	2	-	-	△100.0	-	1	-	-	1	-	-
30 ～ 50 ト ン 未 満	2	-	-	△100.0	-	-	-	-	2	-	-
50 ～ 100 ト ン 未 満	6	1	-	△ 83.3	△100.0	5	1	-	1	-	-
100 ～ 200 ト ン 未 満	2	2	1 (0.2)	0.0	△ 50.0	2	2	1	-	-	-
200 ～ 500 ト ン 未 満	30	25	16 (2.4)	△ 16.7	△ 36.0	29	25	16	1	-	-
500 ～ 1000 ト ン 未 満	1	3	1 (0.2)	200.0	△ 66.7	1	3	1	-	-	-
1000 ～ 3000 ト ン 未 満	-	1	-	...	△100.0	-	1	-	-	-	-
3000 ト ン 以 上	4	-	-	△100.0	-	4	-	-	-	-	-